

第1646号

2022年
7月15日

定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社
編集発行人 高橋信

本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社
〒001-0033
札幌市北区北33条
西6-1-10-206
電話 011-558-4441

関西支社
〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8
-29チサン第3新大阪501
電話 06-6586-9920

九州支社
〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344



新興国の自主的動きが目立ったG20外相会合(7月8日、インドネシア)

自主的動きを強める新興諸国―流れに逆行する岸田内閣

対米従属外交からの脱却を

岸田首相は、6月末の北大西洋条約機構(NATO)首脳会議に日本の首相として初めて参加した。首相は「欧州とインド太平洋の安全保障は切り離せない」として、中国の海洋進出を念頭に「方による一方的な現状変更の試みに反対する」として、日本とNATOの協力指針である「日NATO国別パートナーシップ協力計画」を抜本改訂することを表明した。

NATOは今回採択した新たな「戦略概念」で、初めて中国について言及し、中国への対抗を明記した。岸田首相は、この「戦略概念」に中国を明記させ、NATOの関与拡大を引き出す役割を演じた。

さらにNATO首脳会議に合わせて韓国、豪州、ニュージーランドとも首脳会議を開き4カ国(AP4)が主導しインド太平洋諸国とNATOとの協力を強化することも確認した。米国は、中国と対抗するため日豪印クアッド(QUAD)や英米豪のオーカス(AUKUS)、インド太平洋経済枠組み(IPEF)など次々に多国間の枠組みを構築しているが、岸田政権はこの米国の先兵となつて走り回っている。

ブラジル外相はロシア外相と個別に会談し「対口制裁が世界の食料・エネルギーや途上国に及ぼす影響へ懸念」を表明した。農業大国のブラジルは輸入肥料の2割をロシアに頼っている。

またアルゼンチン外相は、中国外相と会談し、ブラジル、中、ロ、印、南アの5カ国による「BRICS」への加盟を「支持する」約束を取り付けた。

インド外相も、中ロの外相と相次いで会談し、ロシア外相との会談では「印口間のすべてのレベルでの接触の拡大」に向けて取り進むことを再確認した。米欧がロシア産原油の禁輸を打ち出す中でも、インドはロシア産原油の輸入をこの間も拡大している。しかも輸入代金の決済を人民元で行っている。

6月23日、BRICSの第14回首脳会議が、中国の習近平国家主席の主宰でオンラインで開かれた。習主席は、「一部の国は利己的な安全保障を求めて軍事同盟を拡大し、他国に陣営の対立を強要し、他国の権利と利益を無視し、一方的に他国を制裁し、他国のイノベーションと発展を妨害し、自らの覇権を維持しようとしている」と米国による制裁を批判した。

24日には、BRICS 5カ国に加えてアルジェリア、アルゼンチン、エジプト、インドネシア、イラン、カザフスタン、セネガル、ウズベキスタン、カンボジア、エチオピア、フィジー、マレーシア、タイの

13カ国が参加してBRICS拡大会議が開かれた。習主席は「閉鎖された小さなグループではなく、それ以外の多くの新興国や途上国が協力し合い、共同自立を実現する新たな協力プラットフォームを構築する」と述べ、BRICSの加盟国拡大を呼び掛けた。

BRICSの5カ国の中間には意見の相違もあり、また中国とインドは国境問題によるならみ合いも続いている。だが06年の創設以降、中国は急速に力をつけすでに購買力平価国内総生産(GDP)ではすでに米

国を追い抜いている。インドも非同盟の姿勢を貫きながら米欧と渡り合っている。BRICS 5カ国と拡大会議参加13カ国の人口は世界の総人口の半分以上である。一方、G7と対口制裁参加国の人口は世界の15%程度に過ぎない。世界経済に占めるG7とBRICS 5カ国の購買力平価GDP構成比(2021年)もG7の30・81%に対してBRICS 5カ国は31・64%とほぼ互角である

だが、わが国歴代保守政権は日米同盟を基軸とする外交、防衛政策にしがみついていた。岸田政権も冒頭述べたように、日米同盟体制を基軸としながら、その範囲をNATOにまで拡大して対中国包圍網づくりに奔走している。野党も似たり寄つたりで、明確な対抗軸を示していない。NATO首脳会議閉会直後には、わが国企業も出資するガス田「サハリン2」について、ロシアが日本を排除する大統領令に署名した。わが国のロシア制裁参加とロシア敵視強化が理由である

ことは明らかである。エネルギーさえもに確保できないで国民生活が守れるのか。岸田政権の進める外交・安保政策は、世界の流れに逆行するものであり、わが国の利益とも合致せず、大多数の新興諸国の利益とも合致しない。

参院選が終わる、岸田政権は、政策遂行を本格化させる。外交・安全保障政策では、9月には日中国交正常化50周年を迎え、対中国政策でどういう態度をとるのか注目される。現在のような中国敵視の政策は転換させなければならぬ。

また、年内には「国家安全保障戦略」を含む安保防衛関係3文書の改定を予定している。防衛費の対GDP比2%への増額を政府・自

民党は強引に進めようとしており、中国やアジア諸国の警戒心を高めている。

対米追従ではわが国の利益は守れない。財界の中にも中国との関係改善と深化を求める声は強い。ましてアジアの平和を求める国民各層の声は大きい。対米追従からの脱却こそ「決断と実行」が求められている。

岸田政権の軍備増強策に反対し、対中国政策の転換を求め、アジアの平和と新興諸国と共に生きるための国民運動を強めよう。

参議院選挙の結果につきましては、本紙7月25日号で報道する予定です

(Y)

(Y)

(Y)

(Y)

(Y)